

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,397,318)	流動負債	(2,774,669)
現金及び預金	241,045	支払手形	1,218,596
受取手形	166,208	買掛金	286,826
売掛金	673,848	工事未払金	129,598
完成工事未収入金	426,282	短期借入金	857,804
製品	285,899	未払金	80,984
原材料	463,274	未払法人税等	28,081
仕掛品	10,608	未成工事受入金	11,208
未成工事支出金	42,385	製品保証引当金	41,594
未収入金	16,814	設備関係支払手形	40,285
その他	74,257	その他	79,689
貸倒引当金	△ 3,306	固定負債	(1,886,997)
固定資産	(3,436,919)	長期借入金	1,578,967
有形固定資産	(3,187,294)	退職給付引当金	289,461
建物	790,551	その他	18,568
構築物	76,769	負 債 合 計	4,661,666
機械装置	469,497	(純資産の部)	
車輛運搬具	1,911	株主資本	(1,172,600)
工具器具備品	46,199	資本金	(1,266,921)
土地	1,800,463	利益剰余金	(△ 81,181)
建設仮勘定	1,901	その他利益剰余金	△ 81,181
無形固定資産	(29,223)	繰越利益剰余金	△ 81,181
ソフトウェア	10,045	自己株式	(△ 13,139)
その他	19,178	評価・換算差額等	(△ 28)
投資その他の資産	(220,401)	その他有価証券評価差額金	△ 28
投資有価証券	90,869	純 資 産 合 計	1,172,571
破産更生債権等	73,629	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,834,238
会員権	116,625		
その他	122,416		
貸倒引当金	△ 183,138		
資 産 合 計	5,834,238		

損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		6,602,157
売上原価		4,757,675
売上総利益		1,844,482
販売費及び一般管理費		1,826,965
営業利益		17,516
営業外収益		
受取利息	698	
その他	18,747	19,446
営業外費用		
支払利息	72,024	
その他	28,446	100,471
経常損失		63,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,382	
保証債務取崩益	2,156	
解約違約金収入	8,892	17,430
特別損失		
固定資産除却損	8,074	
投資有価証券評価損	2,755	
解約違約金	8,150	18,979
税引前当期純損失		65,057
住民税		25,228
当期純損失		90,286

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	1,266,921	9,105	9,105	△ 12,911	1,263,114
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	△ 90,286	△ 90,286	-	△ 90,286
自己株式の取得	-	-	-	△ 227	△ 227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 90,286	△ 90,286	△ 227	△ 90,514
平成20年3月31日残高	1,266,921	△ 81,181	△ 81,181	△ 13,139	1,172,600

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	68	68	1,263,183
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	△ 90,286
自己株式の取得	-	-	△ 227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 97	△ 97	△ 97
事業年度中の変動額合計	△ 97	△ 97	△ 90,611
平成20年3月31日残高	△ 28	△ 28	1,172,571

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品……………総平均法に基づく原価法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建	物	15年	～	38年
構	築	10年	～	30年
機	械			12年
車	輛			4年
工	具	2年	～	15年

(2)無形固定資産……………定額法

主な耐用年数

商	標	5年
自	社	5年
利	用	
の	ソ	
フ	ト	
ウ	エ	
ア		

(社内における利用可能期間)

(3)長期前払費用……………均等償却

主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金……………製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(3)消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

5. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益が9,289千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が9,289千円増加しております。

6. 追加情報

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益が15,368千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が15,368千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物	772,530 千円
構築物	60,020
機械装置	462,153
車輛運搬具	697
工具器具備品	13,881
土地	1,765,758
計	<u>3,075,040 千円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	691,020 千円
長期借入金	1,330,810
計	<u>2,021,830 千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,496,695 千円

3. 受取手形割引高 1,376,674 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 32,268 株

税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産

原材料評価損	55,521	千円
製品評価損	12,247	
製品保証引当金	16,903	
その他	4,070	
繰延税金資産小計	88,743	千円
評価性引当額	△ 88,743	
繰延税金資産合計	-	千円

(固定項目)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	65,544	千円
投資有価証券評価損	17,751	
会員権評価損	41,362	
退職給付引当金	117,637	
減損損失	488,447	
繰越欠損金	391,309	
その他	1,458	
繰延税金資産小計	1,123,510	千円
評価性引当額	△ 1,123,510	
繰延税金資産合計	-	千円
繰延税金負債	-	千円
繰延税金負債合計	-	千円
繰延税金資産(負債)の純額	-	千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

目的の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 7.4
住民税均等割等	△ 37.8
評価性引当額の増加額	△ 33.5
その他	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 38.8 %</u>

退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 410,227 千円
年金資産	137,399
未認識数理計算上の差異	△ 16,634
退職給付引当金	△ 289,461 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,190 千円
利息費用	8,101
期待運用収益	△ 2,255
数理計算上の差異の費用処理額	△ 12,168
退職給付費用	19,866 千円

(4)その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5 年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)船木板金工業(注3)	なし	外注工事の発注	製品の有償支給 工事外注費	9,157 16,440	工事未払金	1,850
	船木商事(有)(注4)	被所有 直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用 投資その他の資産 (敷金・保証金)	1,438 6,950

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (有)船木板金工業及び船木商事(有)との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

4 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	152円60銭
1株当たり当期純損失	11円74銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。